

全体行政コスト計算書

自 令和5年4月 1日

至 令和6年3月31日

(単位:円)

科目	金額
経常費用	260,664,788,039
業務費用	5,123,318,716
人件費	8,109,607
職員給与費	2,101,166
賞与等引当金繰入額	0
退職手当引当金繰入額	0
その他	6,008,441
物件費等	2,304,263,362
物件費	2,266,130,465
維持補修費	568,106
減価償却費	37,564,791
その他	0
その他の業務費用	2,810,945,747
支払利息	1,217,874
徴収不能引当金繰入額	1,159,576
その他	2,808,568,297
移転費用	255,541,469,323
補助金等	526,953,871
社会保障給付	254,964,515,452
他会計への繰出金	50,000,000
その他	0
経常収益	261,728,670
使用料及び手数料	0
その他	261,728,670
純経常行政コスト	260,403,059,369
臨時損失	0
災害復旧事業費	0
資産除売却損	0
損失補償等引当金繰入額	0
その他	0
臨時利益	0
資産売却益	0
その他	0
純行政コスト	260,403,059,369

全体純資産変動計算書

自 令和5年4月 1日

至 令和6年3月31日

(単位:円)

科目	合計	固定資産 等形成分	
		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	10,816,638,865	6,100,071,069	4,716,567,796
純行政コスト(△)	-260,403,059,369		-260,403,059,369
財源	260,281,653,117		260,281,653,117
税収等	153,617,045,737		153,617,045,737
国県等補助金	106,664,607,380		106,664,607,380
本年度差額	-121,406,252		-121,406,252
固定資産等の変動(内部変動)		-370,342,859	370,342,859
有形固定資産等の増加		0	0
有形固定資産等の減少		-37,564,791	37,564,791
貸付金・基金等の増加		1,874,131,789	-1,874,131,789
貸付金・基金等の減少		-2,206,909,857	2,206,909,857
資産評価差額	0	0	
無償所管換等	0	0	
他団体出資等分の増加	0		
他団体出資等分の減少	0		
その他	0	0	0
本年度純資産変動額	-121,406,252	-370,342,859	248,936,607
本年度末純資産残高	10,695,232,613	5,729,728,210	4,965,504,403

全体資金収支計算書

自 令和5年4月 1日

至 令和6年3月31日

(単位:円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	260,626,063,672
業務費用支出	5,084,594,349
人件費支出	8,109,607
物件費等支出	2,266,698,571
支払利息支出	1,217,874
その他の支出	2,808,568,297
移転費用支出	255,541,469,323
補助金等支出	526,953,871
社会保障給付支出	254,964,515,452
他会計への繰出支出	50,000,000
その他の支出	0
業務収入	260,543,888,846
税収等収入	153,617,552,796
国県等補助金収入	106,664,607,380
使用料及び手数料収入	0
その他の収入	261,728,670
臨時支出	0
災害復旧事業費支出	0
その他の支出	0
臨時収入	0
業務活動収支	-82,174,826
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,874,131,789
公共施設等整備費支出	0
基金積立金支出	1,874,131,789
投資及び出資金支出	0
貸付金支出	0
その他の支出	0
投資活動収入	2,204,648,000
国県等補助金収入	0
基金取崩収入	2,204,648,000
貸付金元金回収収入	0
資産売却収入	0
その他の収入	0
投資活動収支	330,516,211
【財務活動収支】	
財務活動支出	33,672,366
地方債償還支出	0
その他の支出	33,672,366
財務活動収入	0
地方債発行収入	0
その他の収入	0
財務活動収支	-33,672,366
本年度資金収支額	214,669,019
前年度末資金残高	4,750,463,440
本年度末資金残高	4,965,132,459

前年度末歳計外現金残高	1,021,966
本年度歳計外現金増減額	43,737
本年度末歳計外現金残高	1,065,703
本年度末現金預金残高	4,966,198,162

全体会計財務書類 注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産の評価基準及び評価方法

有形固定資産……………取得原価

(2) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除きます。)……………定額法

② 無形固定資産(リース資産を除きます。)……………定額法

③ リース資産

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

イ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

……………リース期間を耐用年数とし、残存価値をゼロとする定額法

(3) 引当金の計上基準及び算定方法

① 未収金及び長期延滞債権については、過去5年間の平均不能欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

(4) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引(リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます)

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(5) 資金収支決算書における資金の範囲

現金(手許現金及び要求払預金)及び現金同等物(3か月以内の短期投資、出納整理期間中の取引により発生する資金の受払いも含みます。)を、資金の範囲としております。

(6) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

2 重要な会計方針等の変更

重要な会計方針等の変更はありません。

3 重要な後発事象

該当する事象はありません。

4 偶発債務

該当する事象はありません。

5 追加情報

(1) 全体会計財務書類の対象範囲

一般会計

後期高齢者医療特別会計

(2) 出納整理期間

地方自治法第 235 条の 5 に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

(3) 繰越事業に係る将来の支出予定額 454百万円

固定資産台帳(令和5年度)

財産番号	財産枝番	資産名称	補助科目名称	会計名称	目的別資産区分	リース・PFI区分	耐用年数	取得日	取得価額	期首簿価	減価償却累計額	当期減価償却額	期末簿価
1	0	庁内情報ネットワーク用機器 (その他の事務機器)	物品	一般会計	福祉	リース	5	2013/07/01	6,864,900	1	6,864,899	0	1
R1-1	0	庁内情報ネットワークシステム機器	物品	一般会計	福祉	リース	5	2019/10/01	7,905,600	3,162,240	6,324,480	1,581,120	1,581,120
R1-2	0	公用自動車	物品	一般会計	福祉	一括	6	2007/10/16	1	1	0	0	1
R1-3	0	公用自動車	物品	一般会計	福祉	一括	6	2007/10/16	1	1	0	0	1
R2-1	0	庁内電話システム機器	物品	一般会計	福祉	一括	5	2020/12/14	2,999,700	1,799,820	1,799,820	599,940	1,199,880
R4-1	0	財務会計用サーバ機器	物品	一般会計	福祉	一括	5	2023/01/31	1,875,500	1,875,500	375,100	375,100	1,500,400
2	0	電算処理システム用機器 (その他の事務機器)	物品	後期高齢者医療 特別会計	福祉	リース	5	2012/11/01	207,690,000	1	207,689,999	0	1
3	0	電算処理システム用機器 (その他の事務機器)	物品	後期高齢者医療 特別会計	福祉	リース	5	2019/03/01	175,043,160	35,008,632	175,043,159	35,008,631	1